

岡山・広島・鳥取・島根・山口の中国地方の5県の新婦人が合同で9月5日、平和・教育・原発の問題で省庁交渉をおこないました。国会内・オンラインあわせて70人を超えて参加し、このとりくみのなかで仲間も迎えています。

大軍拡、不登校、原発… 地域の要求を直接届けたい

—中国5県の新婦人、省庁交渉



原発についての要請書を手渡す参加者
(9月5日 参院議員会館)

地方のリアルな声を

急速にすすむ大軍 拡、危険な原発推進な

ど地域の切実な声を直接、省庁に届けたい。そんな思いで5県の新婦人は約半年間、オンラインでの打ち合わせを重ね、それぞれの地域の課題や要求を出し合って要請文を作成してきました。

平和分野は防衛、外務省に要請。広島は核使用を想定した訓練の中止、核兵器禁止条約への参加、呉市の日鉄跡地の複合防衛拠点計画の住民説明と計画撤回を求めました。鳥取は日常的な低空飛行の恐怖や、それによってもたらされる騒音の実態を訴え、騒音測定と空中給油の中止を迫っています。山口・岩国支部もオンラインで岩国基地の米兵犯罪や日米地位協定の米合同演習の中止を求めて発言しました。

山がタブレット端末を使った教育の見直しや不登校支援の充実、万博遠征の検証を求め、広島は学校体育館へのエアコン設置を求めています。原発問題では、島根の避難計画は「絵に描いた餅」で実効性がない。住民が放つておかれている」としてパワポイント資料を使ってリアルに迫る島根の発言に、原子力規制庁や経産省の担当者も食い入るように見せて、メモを走らせました。また、山口も上関原発と中間貯蔵施設の建設計画中止撤回を求め、隣接する自治体は、文科省を聞くように迫りました。



島根県本部はパワーポイントで避難計画通りにはいかない実態を示した

米地位協定の問題、日米合同演習の中止を求めて発言しました。教育分野は、文科省に対して岡

山がタブレット端末を使った教育の見直しや不登校支援の充実、万博遠征の検証を求め、広島は学校体育館へのエアコン設置を求めています。原発問題では、島根の避難計画は「絵に描いた餅」で実効性がない。住民が放つておかれている」としてパワポイント資料を使ってリアルに迫る島根の発言に、原子力規制庁や経産省の担当者も食い入るように見せて、メモを走らせました。また、山口も上関原発と中間貯蔵施設の建設計画中止撤回を求め、隣接する自治体は、文科省を聞くように迫りました。

交渉の参加者からは「急速に広がる大軍拡をなんとかして止めるため、仲間を増やし、ともに声をあげていきたい」「当たり前障りのない回答しかしらない官僚の姿勢にむなしさを感じた」「他の地域の様子も知ることができ、私たちの声を直接中央省庁に伝えられる新婦人ってすごいと実感した」など直接声を届けた感想が寄せられています。



5県の地元からもオンラインで参加

「発言してみない？」と誘って入会もオンラインで、呉の日鉄跡地の複合防衛拠点計画について発言した広島・呉支部のKさん。Kさんは以前から地域の住民運動をするなかで新婦人とつながる読者でした。今回の政府交渉を知らせ、昨年結成した呉支部が「会員として発言してみませんか？」と呼びかけると、会員になって参加しました。山口も今回の政府交渉で田布施町の40代のYさんを新しく仲間を迎えました。Yさんは上関原発の中間貯蔵施設建設計画撤回を求めて発言。自然の豊かな場所でも農業と子育てをしたいと田布施町に移住したYさんは、7月の参院選の応援をきっかけに新婦人の会員となつたYさん。国会に行くと、経産省の担当者から直接自分の意見を伝えたい」と入会し、現地の交渉に参加しました。「議員会館は警備も厳しく緊張しましたが、思いをしっかりと伝えました。議員とも会えたり、思いを同じくする議員が国会にいるのだと心強く感じました。12月の次世代国会行動にもぜひ参加したいです」と話します。

この交渉には仁比聡平参院議員、大平よしこのぶ元衆院議員（いずれも共産）が同席しました。最近新型コロナウイルスの感染者が増えているとのニュースを耳にする。学校では学級閉鎖が起こっていること。利用者にも感染者が出ている。今夏出版された『コロナ禍で未来につなぎたい看護』のストリーという本を読んだ。改めて5年前の自分たちの奮闘を思い出した。2020年、年明けとともに未知のウイルスによって私たちが取り巻く事情が大きく変わった。毎日情報が錯綜するなか職員は「感染しない、させない」ために生活が制限され、あたりまえだった日常が一変した。それは家族も同様であった。利用者はただただ不安のなか、外からやってくるヘルパーを好ましく思わない方も多くおられた。情報の何が正しくて間違っているか判断できないまま職員も不安であったが、訪問に追われる日々だった。感染対策の要のマスクや手袋、エプロン、アルコールなどの物

主張

イスラエルのパレスチナ・ガザへの大規模攻撃開始から2年。支援物資の搬入まで妨害し子どもや市民が飢餓に苦しむ事態にいてもたってもいられないと、新婦人は9月17日、日本政府にイスラエルへの制裁などを要請。9月19日、25日はパレスチナ連帯緊急アクションとして各地で声を上げ、「平和の行動を一緒に」と会員も迎えています。

ガザでのジェノサイドやめよ 日本政府は行動を

家承認とイスラエルとの2国家共存を支持する「ニューヨーク宣言」を、日本も含む142カ国の賛成多数で採択、15日には国連の独立調査委員会がイスラエルの行為をジェノサイドと公式に認定し、すべての国家にはジェノサイドを止める義務がある」と訴えました。アメリカの同盟国であるフランス、イギリス、オーストラリアをはじめ各国がパレスチナの国家承認を表明、その数は160カ国、

国連加盟国の8割に達し、制裁の動きも始まっています。国際社会がイスラエル包囲網を強める中、日本の石破政権はアメリカの圧力に屈してパレスチナ国家承認を見送り、イスラエルから感謝されました。イスラエル製武器の購入や年金積立金のイスラエル企業への投資もやめようとしません。このままではイスラエルやアメリカとともに世界から孤立するだけです。ジェノサイドを止める義務を果たせと日本政府に迫り、命を救うために世界と連帯し行動を強めましょう。

コロナ禍に思う

品は軒並み欠品していた。そんななか利用者が感染した。感染した利用者の中には同居、高齢者世帯、認知症、重度など様々な事情があり、訪問に行かないという選択肢はなかった。ヘルパーは利用者の生活を守る使命感や責任感を持っていた。利用者や家族が感染者となった時はもちろん、濃厚接触者や陽性の疑いとなつた時に訪問を継続する事業所はほとんどなかった。たちまち介護難民が出た。そこで通常訪問以外に他事業所の分まで訪問したケースもあった。コロナ陽性者への訪問の新規相談も多数あった。Google、フェイスシールド、マスクの着用が当たり前となった。コミュニケーションは言葉だけでなくお互いの表情も重要だが、これでは伝わりにくい。人と人の距離はとっても、心の距離は密でありたいと願っていた。終わりが見えない現状に疲弊を感じていた。



(記事とは関係ありません)

現在コロナはインフルエンザと同様に5類感染症に分類された。コロナ禍以降感染対策をしっかりと上での訪問は続いている。あの時と違うのは、大きな非常事態を乗り越え、知識や経験を生かして成長したことがチームとして成長したことだ。(次回は11月4日号)

<月1回>

あなたの笑顔を見たくて④

訪問介護の現場から

京都・ヘルパーズステーションこまろ所長 妹尾真由美



最近新型コロナウイルスの感染者が増えているとのニュースを耳にする。学校では学級閉鎖が起こっていること。利用者にも感染者が出ている。今夏出版された『コロナ禍で未来につなぎたい看護』のストリーという本を読んだ。改めて5年前の自分たちの奮闘を思い出した。2020年、年明けとともに未知のウイルスによって私たちが取り巻く事情が大きく変わった。毎日情報が錯綜するなか職員は「感染しない、させない」ために生活が制限され、あたりまえだった日常が一変した。それは家族も同様であった。利用者はただただ不安のなか、外からやってくるヘルパーを好ましく思わない方も多くおられた。情報の何が正しくて間違っているか判断できないまま職員も不安であったが、訪問に追われる日々だった。感染対策の要のマスクや手袋、エプロン、アルコールなどの物